

**2018年度 公益財団法人山梨総合研究所 事業報告書**  
(2018年4月1日～2019年3月31日)

1. 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業の実施、及び研究会・セミナー等開催の分野

(1) 「アジアフォーラム 21 研究会」(平成 11 年度から継続)

① 県内企業とアジア各国との連携について、産業界・県立大学などと共同研究を実施  
平成 30 年度から内容を変更し、上半期に連続セミナーを、下半期にシンポジウムを開催

【連続セミナー】平成 30 年 9 月 12 日開催(参加者: 35 人)

テーマ: 「アジアのシェアリングシティ事例」

講師: 一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局ポート株式会社 地方創  
生支援室 シニアコンサルタント 桜井里子氏

テーマ: 「アジアにおける産業集積・創業の動向」

講師: 拓殖大学国際学部准教授 椎野幸平氏

会場: 山梨県立大学

【シンポジウム】平成 31 年 2 月 26 日開催(参加者: 50 人)

メインテーマ: 「増加するアジアからの観光客の現状と今後の取り組み」

講演 1: 「わが国の観光の現状と課題」

講師: 拓殖大学教授 内藤 嘉昭 氏

講演 2: 「富士急行グループの取り組みと今後の戦略」

講師: 富士急行株式会社執行役員営業部長 榎 裕治氏

パネルディスカッション:

コーディネーター 山梨県立大学 吉田均教授

パネリスト 内藤 嘉昭 氏、榎 裕治氏

会場: 山梨県立大学

② 忠北研究院との研究交流の実施(通算 11 回目)平成 30 年 10 月 15 日開催

【研究発表会】

テーマ: 「地方自治体における労働力人口の確保対策について」

内容: 日本側(山梨総研 1 名)、韓国側(忠北研究院 1 名)から、それぞれ調査  
成果等を発表(参加者: 30 人)

会場: 山梨県立大学

【現地視察】

山梨県立宝石美術専門学校

(2) 「新世紀甲府城下町研究会」(平成 14 年度から継続)

甲府城や甲府市街地の再整備を踏まえ、江戸文化の復活とまちづくりについて各界有志による共同研究を実施⇒ 6 回開催

今年度は、外部講師を招いて内部講演会を2回実施した。

(3) 社会的問題の新たな解決手法に関する研究（新規、令和元年度までの研究）

民間企業、NPO法人山梨情報通信研究所との共同研究。新製品開発における体系化された品質保証の方法であるQFD（品質機能展開）の考え方を設計的問題解決法として応用し、社会問題への適用を研究する。

今年度は研究会を8回実施し、言語データの実例を用いて科学的分析方法についての研究を行った。

(4) 山梨県の将来像に関する研究

文献や統計情報などから、国や県内の情報通信産業の状況や課題、山梨県における各種の取り組み内容などについて把握し、第4次産業革命やSociety5.0を踏まえた本県の目指すべき「情報駆動型社会」のあり方について研究を行った。

(5) まちなか活性化についての研究

地方都市からの人口流出において、一度転出した地方都市出身の若者がその地域に戻らないことがひとつの要因として考えられる。若者が地方都市から出て行く（戻らない）本質的な理由の解明に関して、山梨県と隣県の長野県の意識等を事例として取り上げ考察を加えた。

(6) 働き盛りのワーク・ライフ・バランス（PTA活動を例に）についての研究

人口減少や共働きの増加等により、役員の人員確保や活動について弊害が生じているPTA活動は、「誰かがやらなくてはいけない」との意識が強いが、社会構造や生活スタイルも変化している中、仕事と活動のバランスを取ることが難しい。実態を調査したうえで、働き方改革も交えて、「バランスの取り方」について考察を行った。

(7) IoT時代における品質管理及び生産性向上に関する基礎的研究

中小企業へのIoT導入支援を行うことを目的に、IoTを用いた品質管理及び生産性向上の方法について、アプリケーション開発環境の調査、県外先進中小企業の実態調査などを通じて整理を行った。また、研究成果を活用し、地域企業による公募研究費獲得に関する応募支援を実施した。

(8) デザイン思考による地域課題解決についての調査研究

近年の複雑多様化する地域課題の解決は、伝統的な行政手法のみでは限界が見えはじめてきている。こうした課題の解決には、利用者の行動や感情に着目したデザイン思考の活用が有効であるとの見解がある。行政（地域）経営にデザイン思考を取り入れている地域の事例等について調査・分析し、デザイン思考による地域課題解決について考察を行った。

(9) 自主研究発表会の開催

日 時：平成 30 年 4 月 26 日

場 所：山梨県防災新館 1 階 山梨県生涯学習推進センター交流室

発表テーマ（平成 29 年度実施自主研究）：

県内人口移動に関する基礎データ調査

地域資源を活用した公共交通の活性化に関する研究

地域おこし協力隊の地元への貢献に関する研究

健康寿命と農作業の関連についての調査研究

2. 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業の分野

(1) 山梨県、市町村からの委託研究

産業、医療・福祉、子育て、教育、環境、まちづくり等、地域の諸課題に関する調査研究の実施を支援

(2) NPO、諸団体等からの委託研究

福祉、教育、まちづくり等に関する調査研究の実施を支援

(3) 人材育成研修等の企画、実施

「山梨県新任職員研修」等の実施を支援

(4) 受託件数 29 件（前年度比 3 件減）、受託金額 29,765 千円（同 38,189 千円減）（税抜）

3. 人材育成の分野

(1) 理事長研修の実施

受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施（随時）

(2) 上野原市との共同研修の実施

実施日：平成 30 年 10 月 10 日

参加者：上野原市関係者 20 名、山梨総合研究所専務理事他 8 名

テーマ：「上野原市における農林業振興について」

4. 研究交流及び、情報の収集・提供の分野

(1) 研究交流の実施

①忠北研究院との研究交流の実施⇒通算 11 回目

- ②首都圏自治体シンクタンク連絡会議への参加（研究員 2 名参加）
- ③そのほか、山梨県、甲府商工会議所、民間調査機関などと研究・情報交流を実施

（2）情報提供・資料収集の実施

- ①各種団体からの依頼に対して講師を派遣⇒17 回
- ②各種委員会への委員派遣、講師紹介など（多数）
- ③ホームページにおいて自主研究・自主事業の成果を配信
- ④新聞等への寄稿、取材への対応

毎日新聞コラム欄への記事提供 24 回（「21 世紀 Do Tank 発」、正月特集「豊かな山梨展望」

NHK、FM富士、新聞社等からの取材対応

- ⑤「ニュースレター」の発刊（毎月）
- ⑥メールマガジンの配信（毎月）

（3）機関紙等の発行

- ①「地域から未来が見える」の発刊（年 1 回）
- ②「事業実績一覧表」の発刊（年 1 回）

5. その他

（1）3つの推進室を設置

財団の安定的な運営を目指し、品質管理、営業、技術開発に継続的に、また、網羅的に取り組むため、研究員で構成する「品質経営推進室」、「営業推進室」、「技術開発室」を設置した。

※各推進室の活動については、「ニュースレター」Vol.249-2（2019 年 4 月）に掲載。